



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
コード番号 6293 URL <https://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀内 一義

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	47,068	9.8	1,724	35.7	1,340	44.8	376	79.5
2023年3月期	52,205	7.1	2,682	4.0	2,427	17.4	1,835	31.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,667百万円 (53.7%) 2023年3月期 3,601百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	19.57	19.11	0.9	1.6	3.7
2023年3月期	94.13	92.07	4.8	3.3	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	86,639	40,278	46.1	2,098.33
2023年3月期	77,645	39,663	50.7	2,017.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,946百万円 2023年3月期 39,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,222	4,244	9,268	8,454
2023年3月期	4,155	1,572	6,127	11,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		15.00	35.00	682	37.2	1.8
2024年3月期		15.00		20.00	35.00	669	178.9	1.7
2025年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		111.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	13.6	250	67.7	350	56.3	150	73.5	7.88
通期	45,500	3.3	1,050	39.1	1,150	14.2	600	59.5	31.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	22,272,000 株	2023年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,234,455 株	2023年3月期	2,768,705 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,220,470 株	2023年3月期	19,503,295 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	32,363	12.7	1,302	59.1	1,935	49.5	1,729	40.7
2023年3月期	37,068	1.7	3,184	71.9	3,829	44.1	2,914	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	89.98	87.89
2023年3月期	149.45	146.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,892	34,194	44.0	1,778.81
2023年3月期	65,119	33,359	50.7	1,693.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,864百万円 2023年3月期 33,037百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません、また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化およびイスラエル・ガザの軍事衝突等の地政学リスクの高まりにより農産物や資源エネルギーの供給不足、価格高騰等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、米国の利上げおよびエネルギー価格の上昇、中国の景気減速等を要因として受注環境が低調であったことから厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは長期的な視点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期（第70期）を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の達成に向けて推進すると同時に2023年3月期（第67期）を初年度とする第四次中期経営計画に基づいた事業を展開いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は期中を通して射出成形機需要が低調だったこと等から前期比9.8%減の470億6千8百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は17億2千4百万円（前期比35.7%減）、為替差損6億円を計上したこと等により経常利益は13億4千万円（同44.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益等の特別利益を計上した一方で、繰延税金資産の一部取り崩し等を法人税等調整額に計上したことから3億7千6百万円（前期比79.5%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

需要は低調だったものの専用機、特殊機の販売量が増加したこと等から売上高（外部顧客への売上高）164億9千5百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、人件費および原材料の高騰等からセグメント利益は10億5千2百万円（同66.2%減）となりました。

欧米地域

米国および欧州でのインフレおよび金利の上昇を背景に設備投資需要が低調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）196億3千2百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は2億8百万円（同78.2%減）となりました。

アジア地域

中国を中心に自動車関連向けでは需要があったものの全体としては需要が低調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）109億4千万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は5億6千9百万円（同16.1%増）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は340億7百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

このほか、周辺機器の売上高は24億1千4百万円（前年同期比4.0%増）、部品の売上高は85億7千万円（同11.6%増）、金型等の売上高は、20億7千6百万円（同16.8%増）となりました。

（次期の見通し）

2025年3月期（第69期）は第四次中期経営計画の最終年度にあたり売上高640億円を計画として掲げておりましたが、世界全体で射出成形機の需要回復が遅れていること等から当初計画を見直し、455億円と修正いたしました。次期の経営目標は「グローバル環境経営を更に進化させ、「フューチャーデザイン2026」の達成に向けた総仕上げを行う」としてグループ力と収益力の強化を図ってまいります。

営業面では、お客様の課題解決型企業としてプラスチック総合展やプライベート展を最大限活用しお客様に寄り添ったソリューションビジネスモデルをご提案し、顧客満足度の向上を図ってまいります。具体的には、環境対応技術やIoT技術を活用して、サブスクリプションを用いた商品・サービスの提供など他社との差別化をアピールしてまいります。グローバル市場においては、自動車業界におけるEV化対応および医療関連を中心にセールス活動を展開してまいります。

商品開発としては、お客様が儲かる新商品のご提案としてロードマップに基づく計画的な商品開発・研究開発を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド式射出成形機と低圧成形システムN-SAPLIの組み合わせによりダウンサイジングを実現するFWX機、低床型機であるTWX機のシリーズ化を進め、お客様の生産現場における省スペース化、作業環境の改善等をご提案いたします。

生産体制の強化としては、グローバルサプライチェーンの強化、品質、コスト、納期対応の向上と共に為替リスクの低減を図るために計画的な調達体制および供給体制の再構築を進めてまいります。具体的には、海外生産拠点において設計技術者、調達担当者を配置し、最適地生産体制および物流の強化、コスト削減を進め、グローバルな品質保証体制の強化として世界同一品質の実現を図るとともに販売力の強化を推し進めてまいります。

このような環境の中、2025年3月期（第69期）の連結業績見通しにつきましては、売上高45,500百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益1,050百万円（同39.1%減）、経常利益1,150百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同59.5%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第69期 経営方針

1. 真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化のなかで、グローバル環境経営を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、グループ力を発揮いたします。

2. グローバル市場への積極的展開による営業強化

営業力の強化と、新たなビジネスモデルの創出により売上の増大を図ります。また、お客様の課題解決型企業として、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化、IoT化に呼応して、グローバル市場への積極的な展開を図り、さらに持続可能な開発目標（SDGs）、成形の理を具現化する製品を計画的に投入してまいります。

3. グローバル生産体制の強化

5極生産体制により生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。また、グローバル調達体制の強化と内製化率向上により更なるコストダウンを図ってまいります。

4. グローバルリスク管理体制の強化

リーガルリスクに対応した製・販・財戦略およびコーポレートガバナンス、BCP等に対応したグローバルマネジメント体制を強化いたします。またグローバルに対応できる人材育成を図ってまいります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて42億5千万円増加し、621億9千2百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加57億9千4百万円および仕掛品の増加2億8千5百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少28億4千6百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億2百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億4千3百万円増加し、244億4千7百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加45億1千2百万円であり、主たる減少要因は、繰延税金資産の減少4億4千3百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて89億9千3百万円増加し、866億3千9百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて46億3千3百万円増加し、308億6千2百万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加62億7千4百万円および1年内返済予定長期借入金の増加8億6千2百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少32億7千7百万円および未払法人税等の減少4億1千7百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて37億4千6百万円増加し、154億9千8百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加36億9千1百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億7千9百万円増加し、463億6千万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6億1千4百万円増加し、402億7千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、28億4千6百万円減少し、84億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△82億2千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益15億9千4百万円および売上債権及び契約資産の減少額29億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、棚卸資産の増加額58億8千5百万円および仕入債務の減少額59億6千7百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△42億4千4百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出40億6千7百万円および無形固定資産の取得による支出3億3千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億6千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入金の借入による収入78億円および短期借入金の純増額53億7千4百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出27億6百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、安定配当の継続を最優先に総合的に勘案して決定しております。また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、1株につき20円(支払開始予定日 2024年6月27日)といたします。これにより中間配当金1株につき15円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき35円となります。また、次期の配当金につきましては現時点におきまして1株につき35円(うち中間配当金15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループの中核的な事業は、射出成形機および関連機器の製造・販売であり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が約7割と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②自然災害および感染症拡大に伴うリスク

当社グループは、世界各地に販売・生産拠点を有しており、拠点ごとに事業継続リスクを検討し、BCPマニュアルの策定、運用およびBCP訓練の定期実施等の対策を講じておりますが、地震、水害、台風、竜巻等の自然災害による地域経済の停滞および感染症が拡大することによる世界経済の停滞から当社グループの従業員の健康被害、事務所閉鎖による事業活動の停滞、各国の渡航制限および顧客の工場入場制限等による営業活動の縮小、都市封鎖等による生産拠点の閉鎖、サプライチェーンの縮小等が収益低下に直結する恐れがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね7割程度と高い水準で推移しております。

製品の多くは円建てのほか、各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引、円建取引およびユーロ建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④気候変動に伴うリスク

当社グループが製造、販売するプラスチック射出成形機により生産されるプラスチック製品につきましては、人間社会を豊かにしてきた半面、マイクロプラスチック問題等の環境問題が生じております。当社では1990年代より環境に配慮した生分解性樹脂の利用技術・応用技術の研究開発に継続的に取り組んでおり自社ブランドの射出成形システムおよび成形技術を上市し拡販を進めておりますが、気候変動に伴う自然災害の増加リスクの他、世界規模で従来プラスチック製品の製造規制または使用が禁止される等により射出成形機の需要が縮小し、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,301	8,454
受取手形、売掛金及び契約資産	8,015	7,213
電子記録債権	606	959
商品及び製品	13,070	18,864
仕掛品	6,415	6,700
原材料及び貯蔵品	13,717	13,401
未収入金	3,438	2,837
未収還付法人税等	—	162
その他	1,783	3,888
貸倒引当金	△406	△290
流動資産合計	57,941	62,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,436	16,021
減価償却累計額	△9,026	△9,454
建物及び構築物(純額)	6,409	6,567
機械装置及び運搬具	6,284	8,083
減価償却累計額	△4,740	△5,396
機械装置及び運搬具(純額)	1,543	2,687
工具、器具及び備品	4,413	4,454
減価償却累計額	△4,138	△4,226
工具、器具及び備品(純額)	275	228
土地	4,774	4,841
リース資産	701	868
減価償却累計額	△304	△384
リース資産(純額)	396	483
建設仮勘定	937	4,041
有形固定資産合計	14,336	18,848
無形固定資産		
リース資産	8	5
その他	515	398
無形固定資産合計	524	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,652
繰延税金資産	2,380	1,936
退職給付に係る資産	36	39
その他	204	567
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,842	5,194
固定資産合計	19,703	24,447
資産合計	77,645	86,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,386	10,109
短期借入金	4,503	10,778
1年内返済予定の長期借入金	2,254	3,117
リース債務	190	178
未払法人税等	417	—
賞与引当金	95	96
製品保証引当金	241	127
その他	5,139	6,455
流動負債合計	26,229	30,862
固定負債		
長期借入金	8,325	12,017
リース債務	264	353
繰延税金負債	17	10
退職給付に係る負債	2,979	2,948
長期未払金	110	110
その他	53	57
固定負債合計	11,752	15,498
負債合計	37,981	46,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,295	5,307
利益剰余金	27,097	26,892
自己株式	△1,539	△2,030
株主資本合計	36,215	35,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908	1,066
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	2,199	3,358
退職給付に係る調整累計額	16	△9
その他の包括利益累計額合計	3,123	4,414
新株予約権	322	330
非支配株主持分	1	1
純資産合計	39,663	40,278
負債純資産合計	77,645	86,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,205	47,068
売上原価	36,005	32,033
売上総利益	16,200	15,034
販売費及び一般管理費	13,518	13,310
営業利益	2,682	1,724
営業外収益		
受取利息	37	89
受取配当金	88	109
仕入割引	28	24
デリバティブ評価益	84	—
受取賃貸料	27	26
受取手数料	18	18
売電収入	24	22
その他	179	183
営業外収益合計	489	475
営業外費用		
支払利息	121	202
為替差損	535	600
売電費用	6	6
その他	79	49
営業外費用合計	743	859
経常利益	2,427	1,340
特別利益		
負ののれん発生益	—	152
関係会社清算益	—	101
特別利益合計	—	254
税金等調整前当期純利益	2,427	1,594
法人税、住民税及び事業税	1,178	751
法人税等調整額	△563	466
法人税等合計	615	1,218
当期純利益	1,812	376
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,835	376

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,812	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	157
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,591	1,159
退職給付に係る調整額	△2	△25
その他の包括利益合計	1,788	1,291
包括利益	3,601	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,624	1,667
非支配株主に係る包括利益	△23	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,334	25,944	△1,539	35,102
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,835		1,835
連結子会社の増資による 持分の増減		△39			△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	1,153	—	1,113
当期末残高	5,362	5,295	27,097	△1,539	36,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711	△3	607	18	1,335	282	218	36,938
当期変動額								
剰余金の配当								△682
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,835
連結子会社の増資による 持分の増減								△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	2	1,591	△2	1,788	40	△217	1,611
当期変動額合計	196	2	1,591	△2	1,788	40	△217	2,725
当期末残高	908	△0	2,199	16	3,123	322	1	39,663

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,295	27,097	△1,539	36,215
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する 当期純利益			376		376
自己株式の取得				△491	△491
自己株式の処分		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	△204	△491	△683
当期末残高	5,362	5,307	26,892	△2,030	35,532

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	908	△0	2,199	16	3,123	322	1	39,663
当期変動額								
剰余金の配当								△581
親会社株主に帰属する 当期純利益								376
自己株式の取得								△491
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157	0	1,159	△25	1,291	7	△0	1,298
当期変動額合計	157	0	1,159	△25	1,291	7	△0	614
当期末残高	1,066	—	3,358	△9	4,414	330	1	40,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,427	1,594
減価償却費	1,518	1,465
負ののれん発生益	—	△152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△87
受取利息及び受取配当金	△124	△199
支払利息	101	202
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,625	2,900
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,486	△5,885
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△642	363
未収入金の増減額 (△は増加)	60	△173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,032	△5,967
未払金の増減額 (△は減少)	16	△121
その他	△8	△822
小計	△2,816	△7,036
利息及び配当金の受取額	125	198
利息の支払額	△98	△255
法人税等の支払額	△1,365	△1,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	194	—
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△4,067
無形固定資産の取得による支出	△307	△337
有価証券の売却による収入	3	—
子会社の清算による収入	—	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,685	5,374
長期借入れによる収入	5,413	7,800
長期借入金の返済による支出	△1,950	△2,706
配当金の支払額	△682	△579
自己株式の取得による支出	—	△511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△238	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,127	9,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700	△2,846
現金及び現金同等物の期首残高	10,601	11,301
現金及び現金同等物の期末残高	11,301	8,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントのうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、欧米地域においてはNISSEI AMERICA, INC.その他の現地法人が製品の販売を担当し、NEGRI BOSSI S.P.A.は、射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,290	24,538	11,376	52,205	—	52,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,951	426	12,904	34,282	△34,282	—
計	37,242	24,965	24,281	86,488	△34,282	52,205
セグメント利益	3,114	958	489	4,562	△1,880	2,682
セグメント資産	56,307	27,274	13,369	96,951	△19,305	77,645
その他の項目						
減価償却費	779	507	231	1,518	—	1,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	515	812	23	1,351	—	1,351

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,880百万円及びセグメント資産の調整額△19,305百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495	19,632	10,940	47,068	—	47,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,053	1,330	15,785	33,170	△33,170	—
計	32,549	20,962	26,726	80,239	△33,170	47,068
セグメント利益	1,052	208	569	1,830	△105	1,724
セグメント資産	62,095	26,945	17,125	106,166	△19,527	86,639
その他の項目						
減価償却費	812	459	193	1,465	—	1,465
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,442	990	2,217	5,651	△1,678	3,973

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△105百万円及びセグメント資産の調整額△19,527百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
13,016	24,926	14,262	52,205

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,154	3,512	1,393	1,276	14,336

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
13,193	19,612	14,262	47,068

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
9,294	4,425	1,577	3,551	18,848

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「アジア地域」セグメントにおいて152百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。これは太倉滝田金属製品有限公司の持分を譲受し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,017.08円	2,098.33円
1株当たり当期純利益	94.13円	19.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.07円	19.11円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,663	40,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	324	331
(うち新株予約権)	(322)	(330)
(うち非支配株主持分)	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,339	39,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,503,295	19,037,545

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,835	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,835	376
普通株式の期中平均株式数(株)	19,503,295	19,220,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	437,172	456,766
(うち新株予約権)(株)	(437,172)	(456,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

該当事項はありません。

3. 新任

取締役 今井昭彦 (現: 執行役員経営企画部長)

取締役 駒村 勇 (現: 技術第二部長)

4. 退任

常務取締役 滝澤清登

取締役技術本部長 碓井和男

取締役相談役 荻原英俊

5. 異動予定日

2024年6月26日

以上